

<論 点>

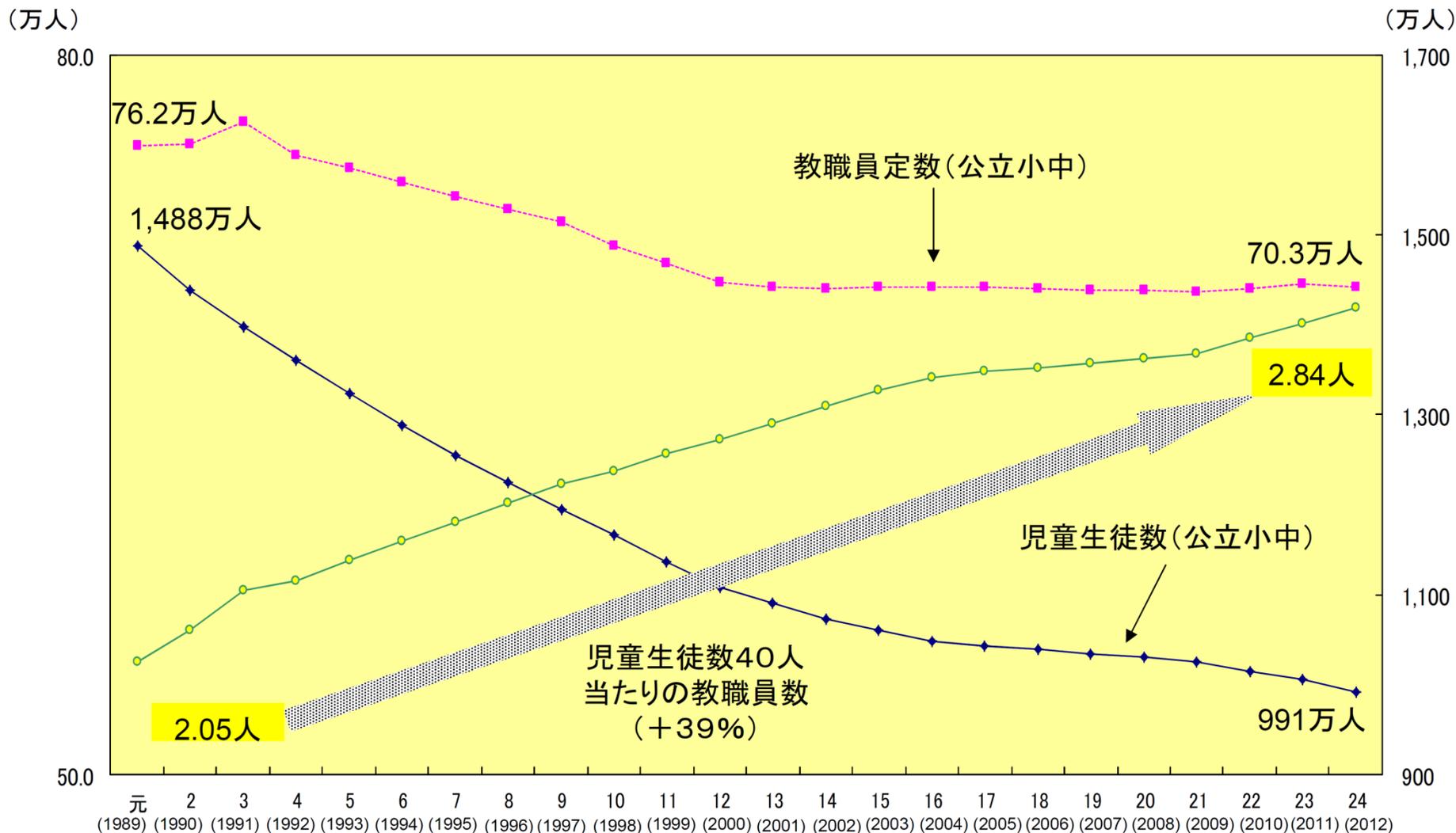
- 今後、社会全般においてグローバル化、ダウンサイジング化の進展が見込まれる中、必要とされる国民の資質は何か？
- そのために、教育のあり方はどう変わるべきか？

**(第 3 回 データ 資料集 【教育】)**

内閣官房行政改革推進本部事務局

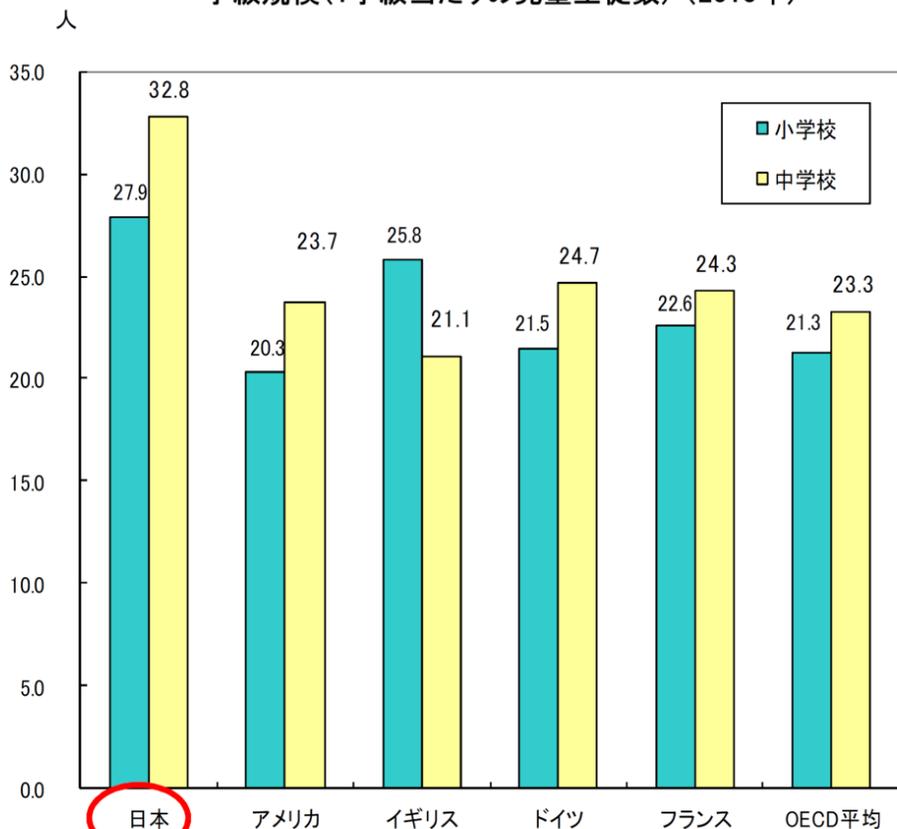
# 児童生徒数の推移

- 平成に入って以降、児童生徒数が3割減となる一方で、教職員数（公立小中学校）は▲8%にとどまっていることから、児童生徒40人当たり教職員数は39%増。

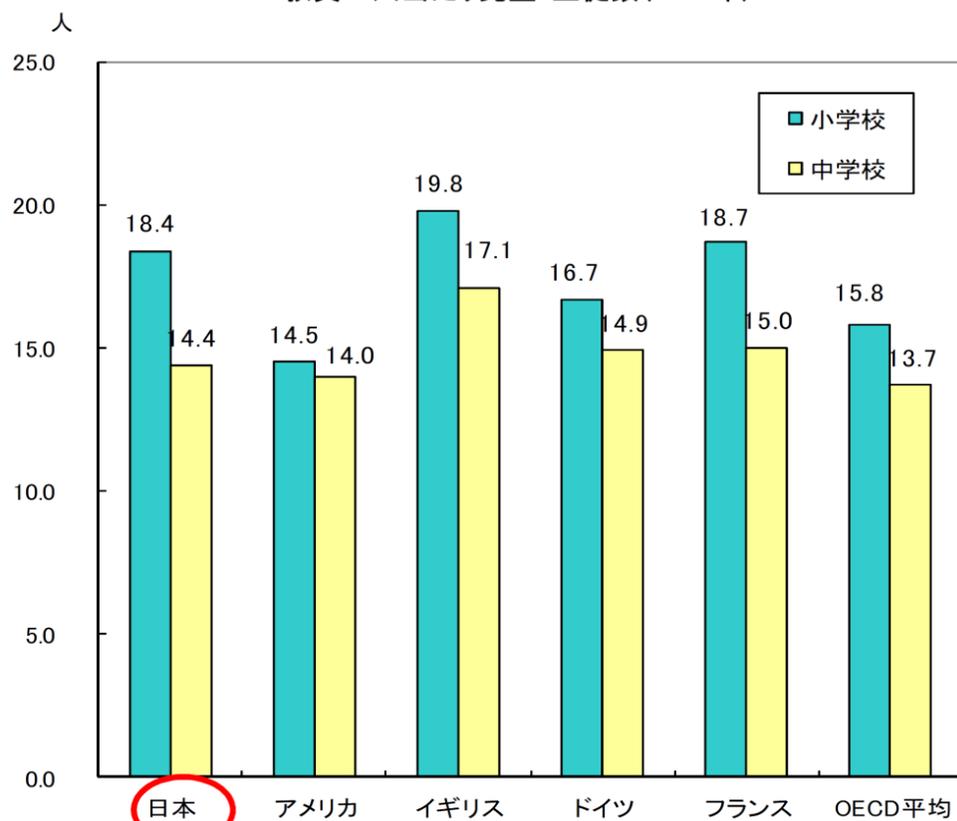


# 学級規模（1学級当たりの児童生徒数）と 教員一人当たり児童・生徒数との関係

学級規模(1学級当たりの児童生徒数) (2010年)

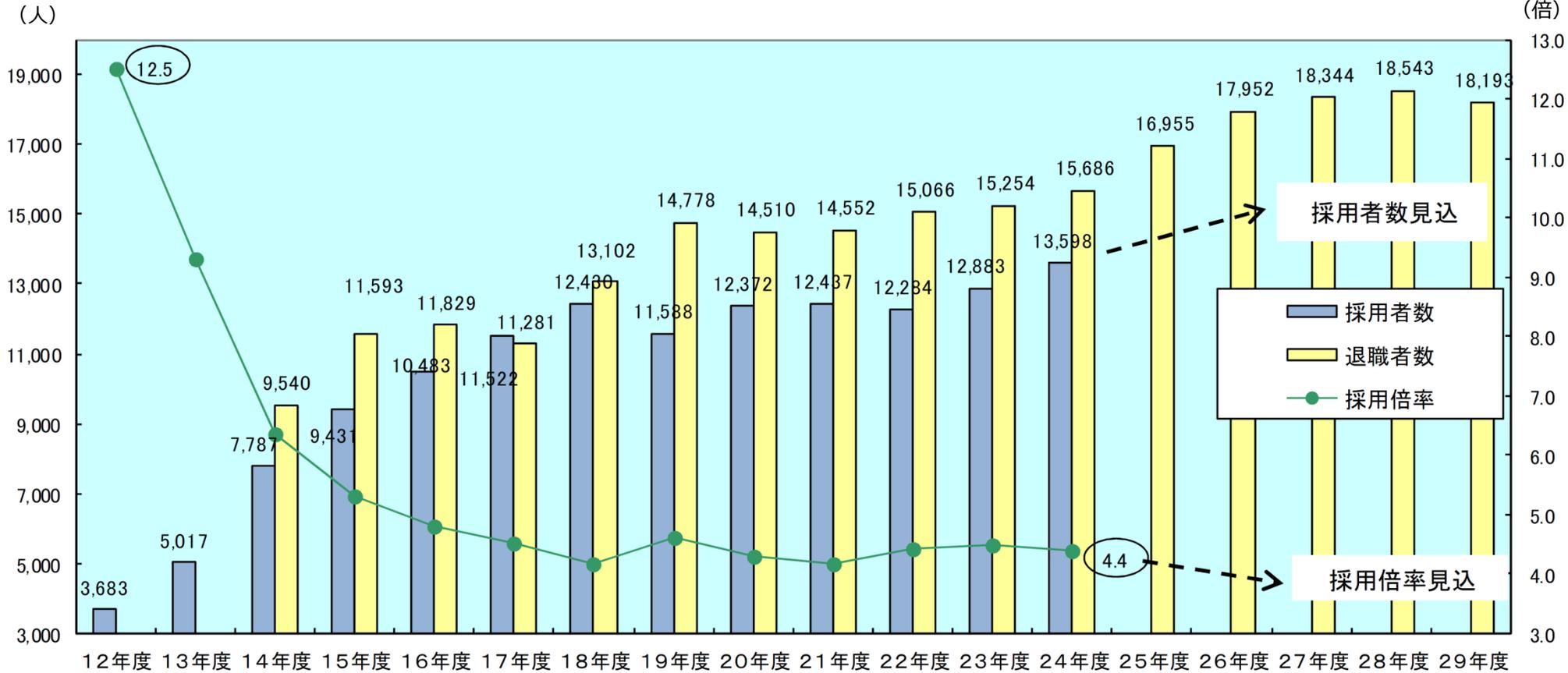


教員一人当たり児童・生徒数(2010年)



(出所)OECD「図表でみる教育2012」、「学校基本調査報告書(平成24年度)」

# 小学校の教員採用倍率



出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況に係る文部科学省調査  
 注：23年度以降の退職者数は、都道府県の推計の積み上げ。

平成24年度の採用倍率(小学校)の全国平均は4.4倍となっており、19都道府県では、4.0倍以下となっている。

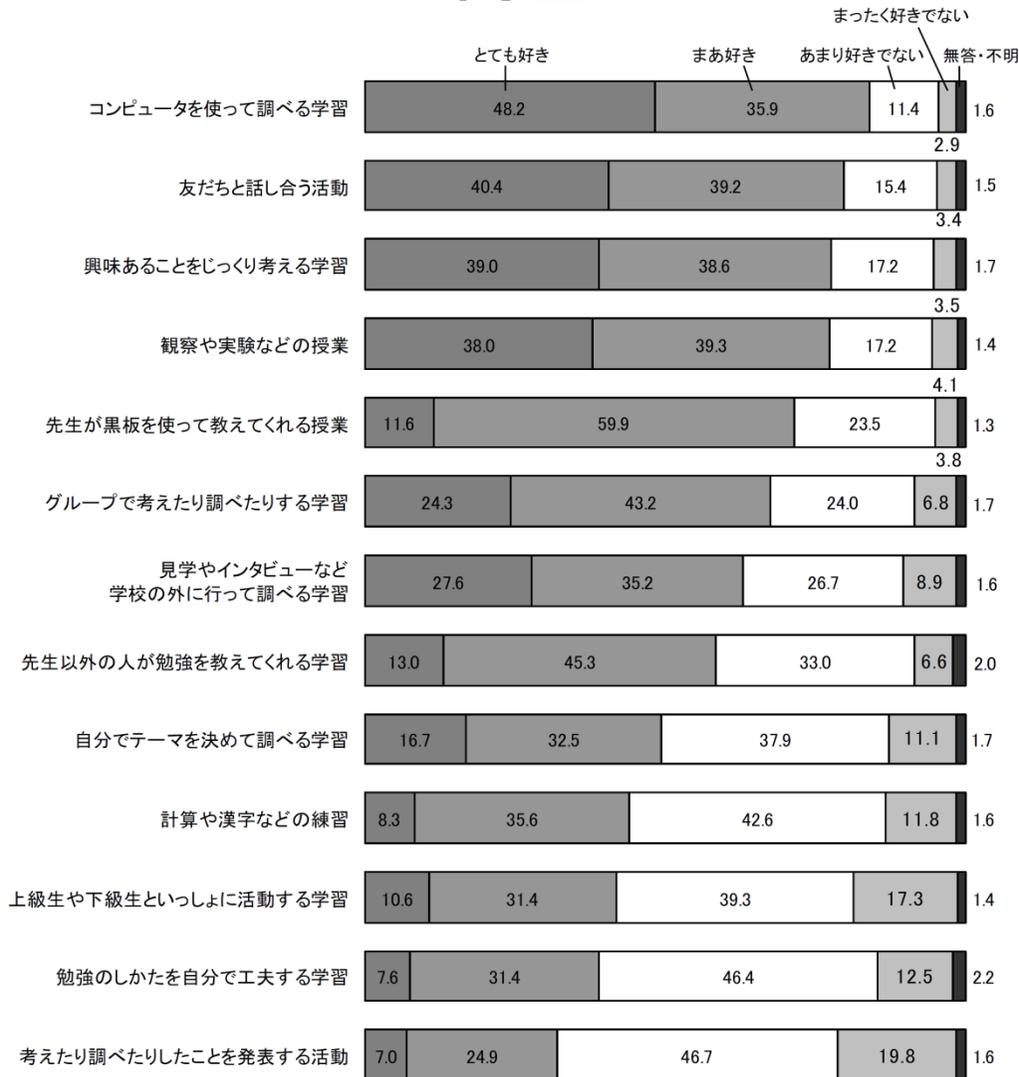
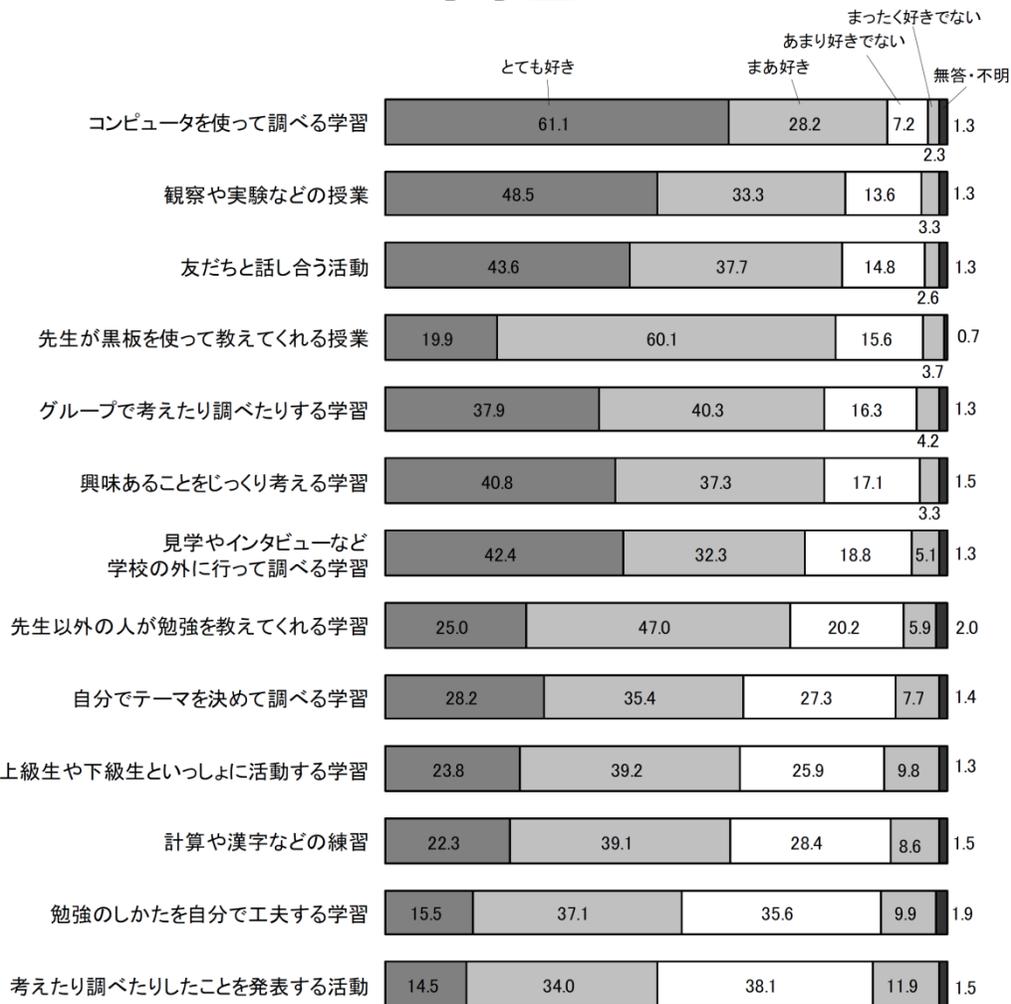
- 千葉県 2.9、滋賀県 3.0、広島県 3.1、香川県 3.1、岐阜県 3.3、東京都 3.4、富山県 3.5、石川県 3.5、
- 奈良県 3.5、北海道 3.6、山口県 3.6、静岡県 3.7、岡山県 3.7、埼玉県 3.8、群馬県 3.9、鳥取県 3.9、
- 福岡県 3.9、茨城県 4.0、愛知県 4.0

(参考) 平成24年度の国家公務員採用試験の倍率：総合職試験(大卒) 19.9、一般職試験(大卒) 13.7

# 授業や学習活動の好き嫌い

## 小学生

## 中学生

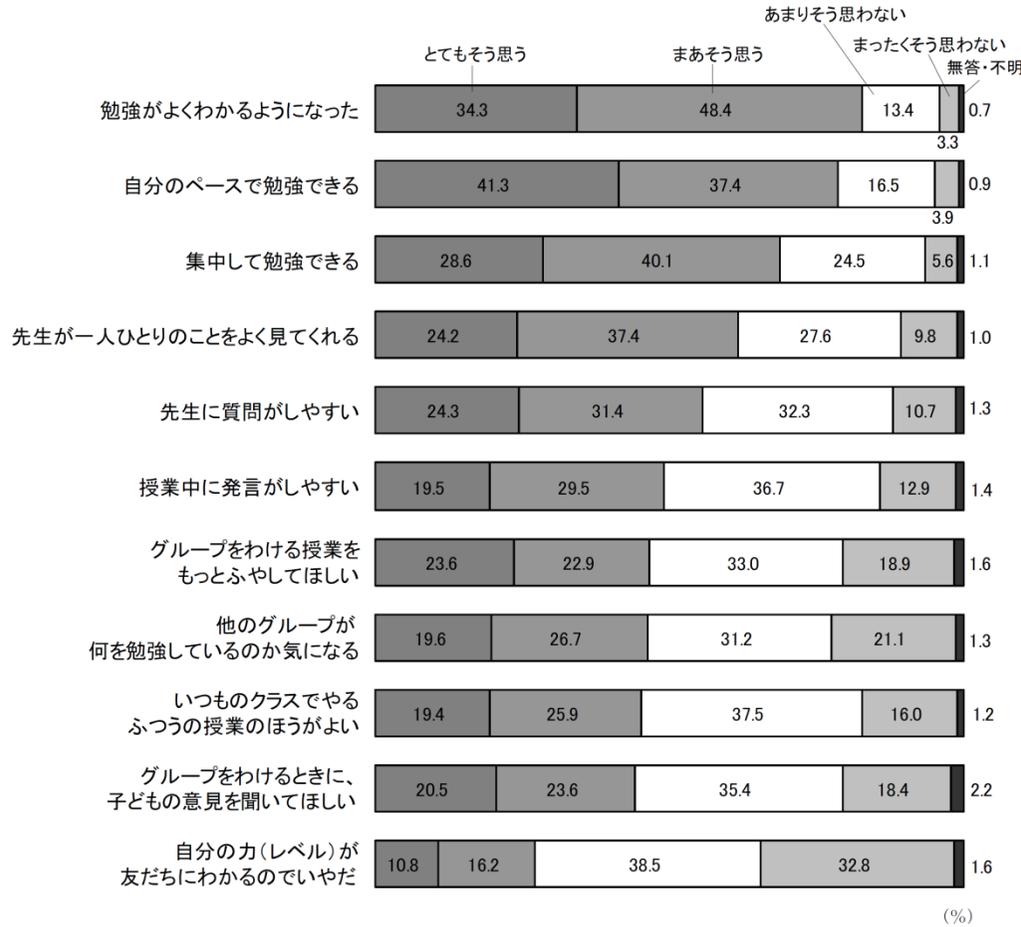


(出典) 株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センター「義務教育に関する意識調査」中間報告書(2005年6月)  
 (自記式調査: 25校の公立小中学校に通う小4~中3の児童・生徒6,274人が回答)

(%)

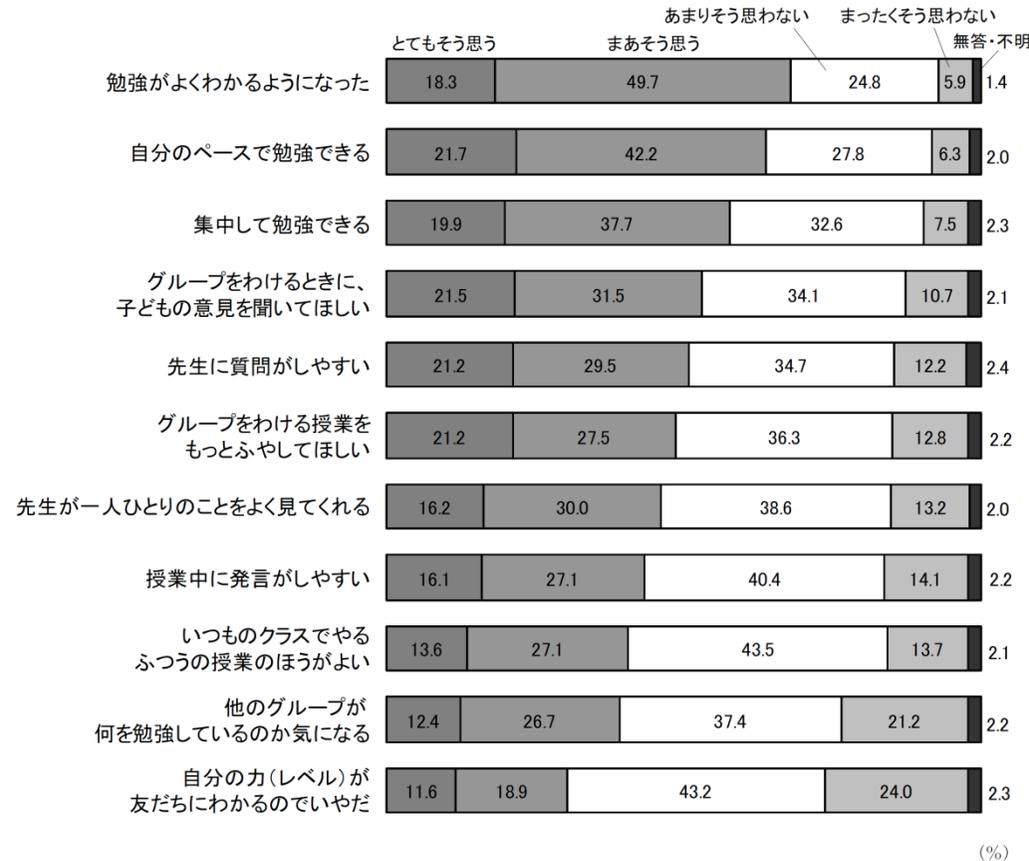
# 習熟度別授業に対する意識

## 小学生



\*習熟度別授業を受けた経験についての設問で、「受けたことがある」と回答した小学生 (n=2673) を母数としている。

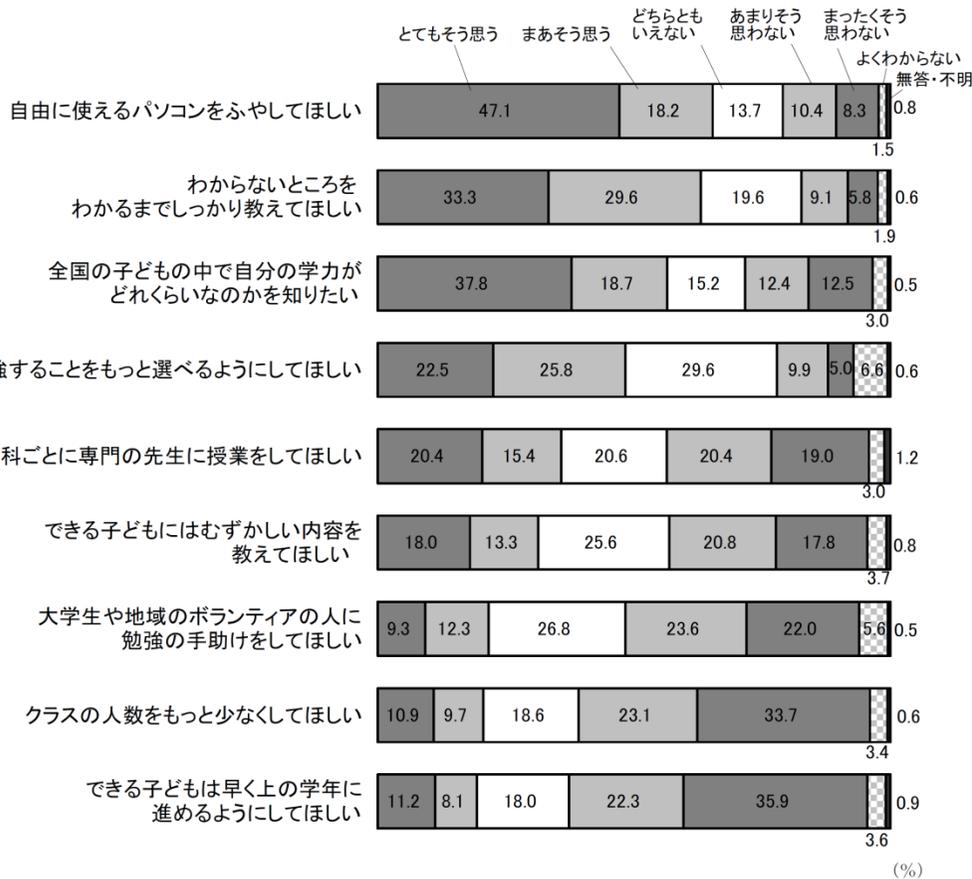
## 中学生



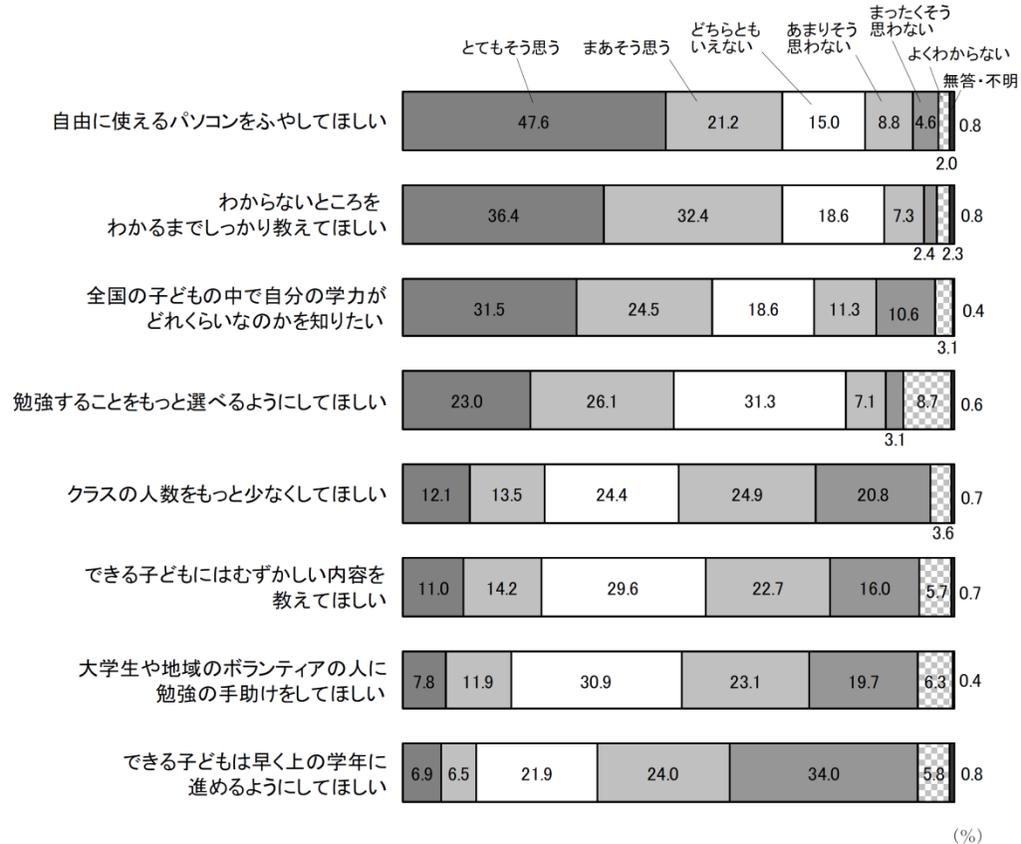
\*習熟度別授業を受けた経験についての設問で、「受けたことがある」と回答した中学生 (n=1073) を母数としている。

# 学校や先生に望むこと

## 小学生



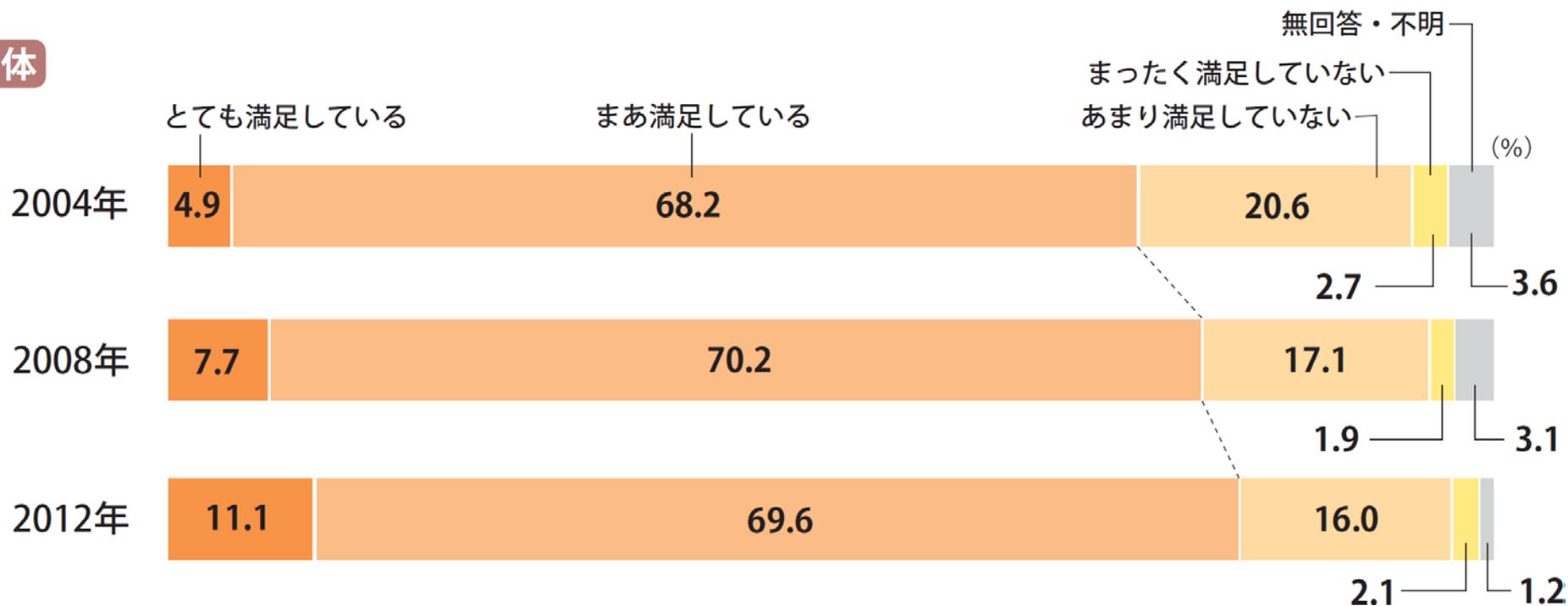
## 中学生



(出典) 株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センター「義務教育に関する意識調査」中間報告書(2005年6月)  
 (自記式調査: 25校の公立小中学校に通う小4~中3の児童・生徒6,274人が回答)

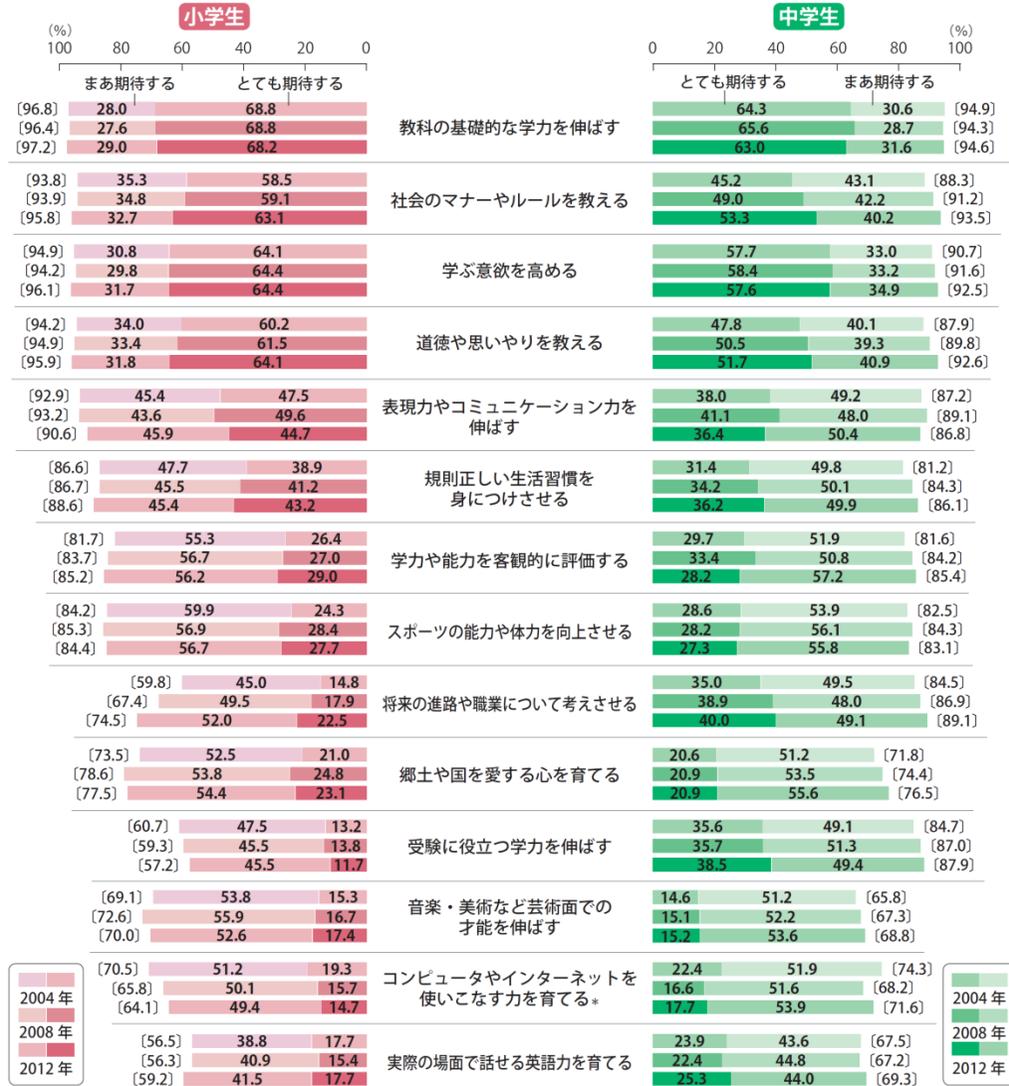
# 学校に対する総合満足度

全体



(出典) ベネッセ教育研究開発センター「学校教育に対する保護者の意識調査」2012ダイジェスト (2013年4月)  
(自記式調査：53校の公立小中学校に通う小2・小5・中2生をもつ保護者6,831人が回答)

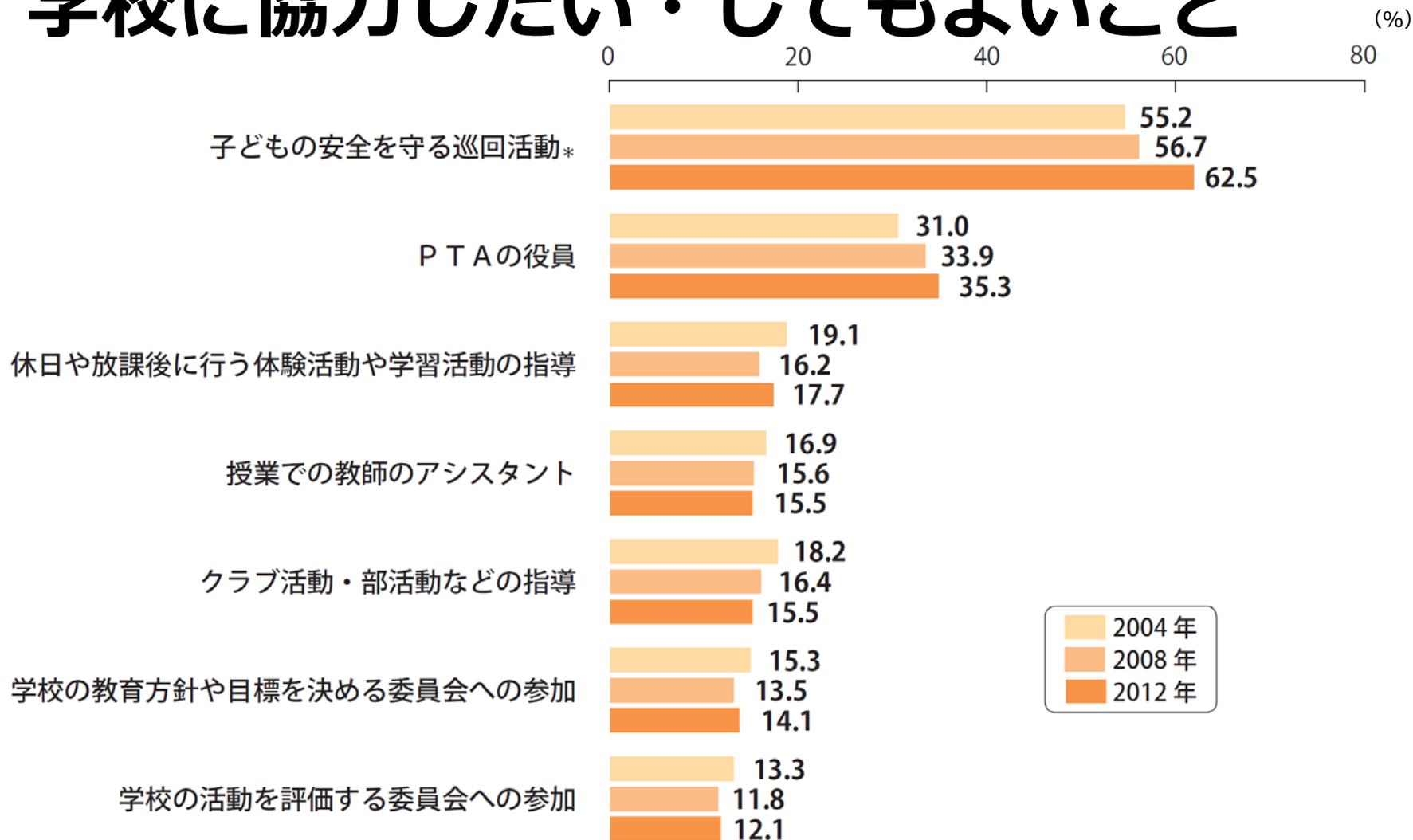
# 学校の教育や指導に対する期待



※全22項目のうち2004年～2012年の経年比較が可能な14項目を示している。  
 ※〔 〕内は「とても期待する」+「まあ期待する」の%。  
 ※\*は2004年、2008年では「コンピュータを使う力を育てる」とたずねている。

(出典) ベネッセ教育研究開発センター「学校教育に対する保護者の意識調査」2012ダイジェスト(2013年4月)  
 (自記式調査: 53校の公立小中学校に通う小2・小5・中2生をもつ保護者6,831人が回答)

# 学校に協力したい・してもよいこと



※全8項目のうち、2004年～2012年の経年比較が可能な7項目を示している。

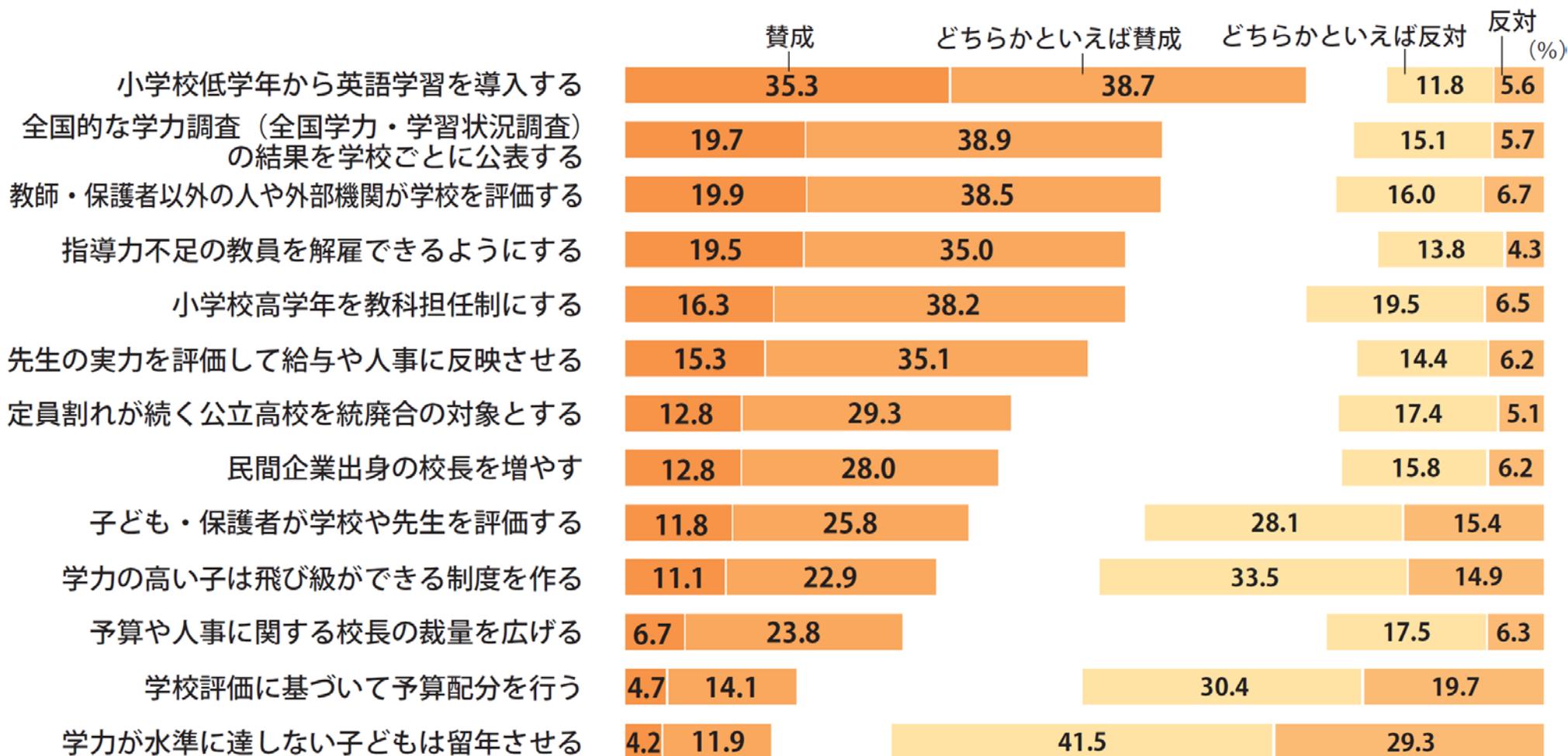
※複数回答。

※\*は2004年、2008年では「学区の安全を守る巡回活動」とたずねている。

(出典) ベネッセ教育研究開発センター「学校教育に対する保護者の意識調査」2012ダイジェスト(2013年4月)

(自記式調査: 53校の公立小中学校に通う小2・小5・中2生をもつ保護者6,831人が回答)

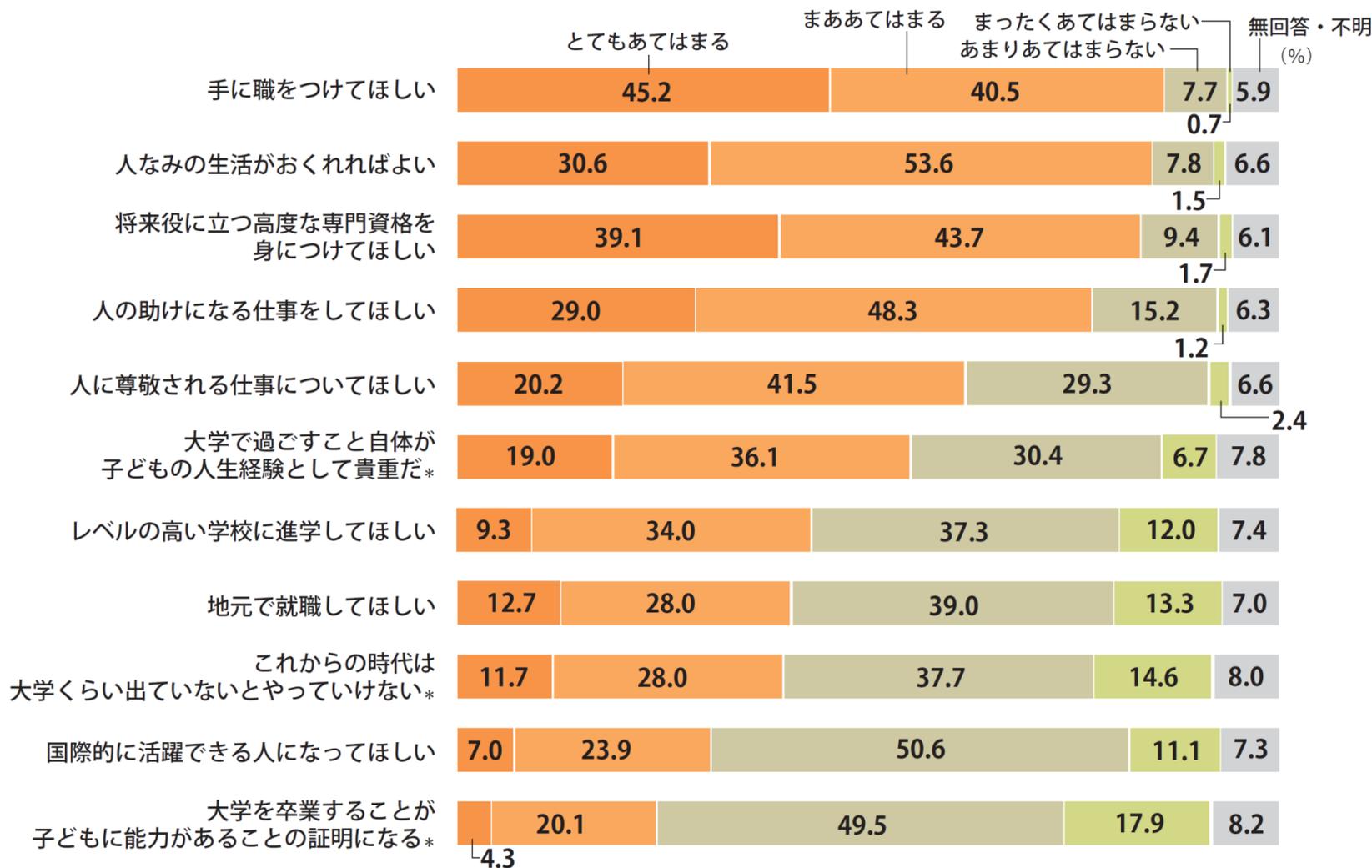
# 今後の教育改革への賛否



※「わからない」、無回答・不明を省略している。

(出典) ベネッセ教育研究開発センター「学校教育に対する保護者の意識調査」2012ダイジェスト(2013年4月)  
 (自記式調査: 53校の公立小中学校に通う小2・小5・中2生をもつ保護者6,831人が回答)

# 子どもの将来に期待すること



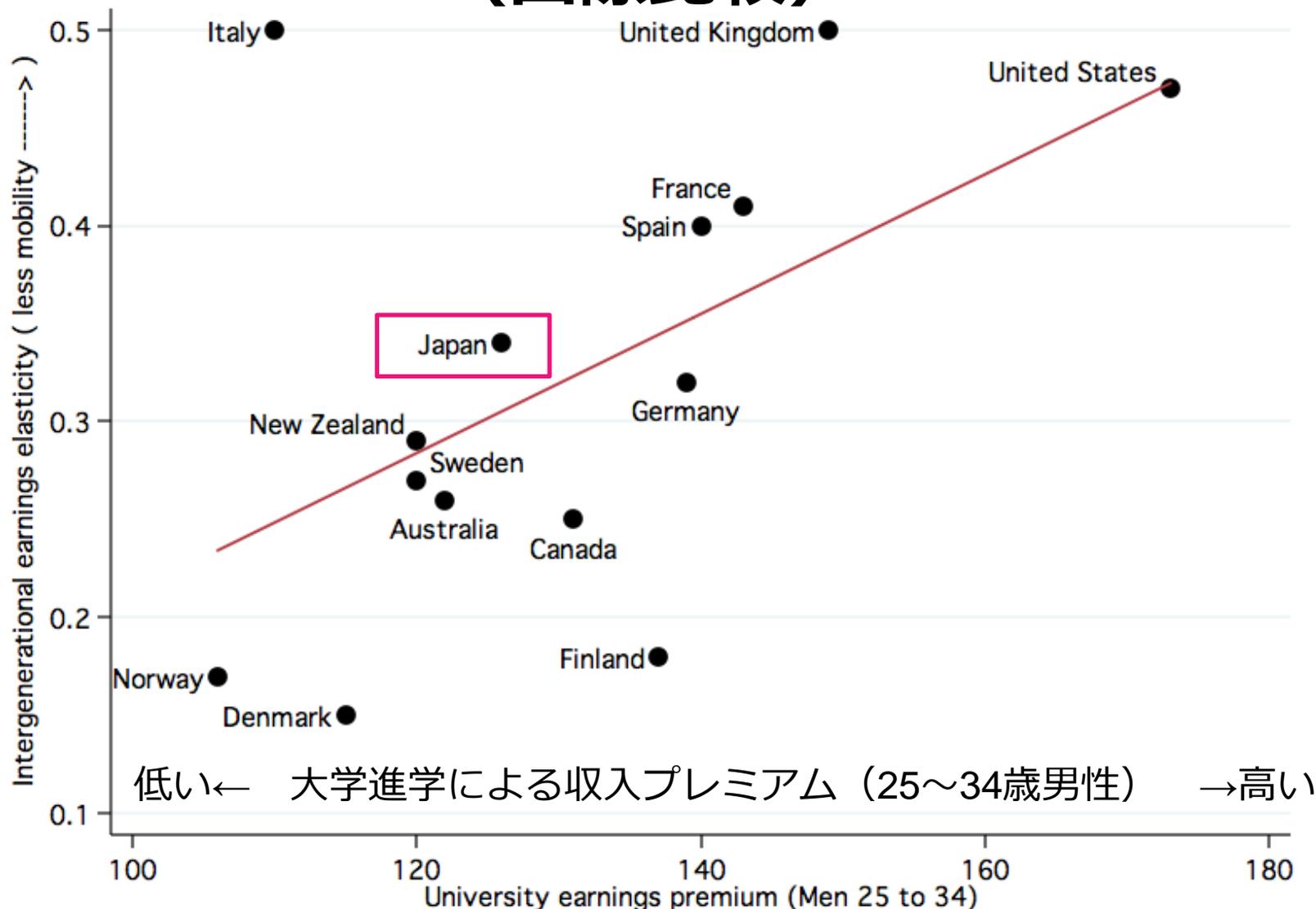
※\*は「とてあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」「大学に進学させる予定はない」の5段階でたずねており、数値は、「大学に進学させる予定はない」を除いて算出している。

(出典) ベネッセ教育研究開発センター「学校教育に対する保護者の意識調査」2012ダイジェスト(2013年4月)  
(自記式調査: 53校の公立小中学校に通う小2・小5・中2生をもつ保護者6,831人が回答)

# 高等教育の効果と世代間の所得格差連鎖の水準 (国際比較)

(流動性が低く、格差が固定的↑)

大きい↑ 世代間の収入弾力性 ↓ 小さい



(出典) Miles Corak (2013) Income Inequality, Equality of Opportunity, and Intergenerational Mobility (IZA (Institute for the Study of Labor) discussion paper 7520) (マイルズ・コラク (オタワ大学教授) (2013) 「所得格差・機会均等・世代間流動性」 (IZAディスカッションペーパー7520号))

# 学習塾等の利用状況

小学生

中学生

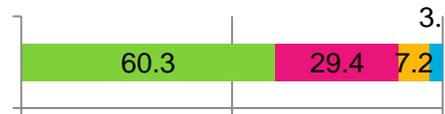
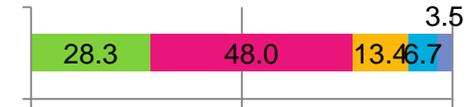
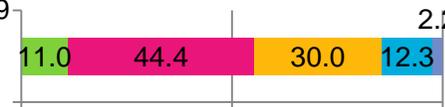
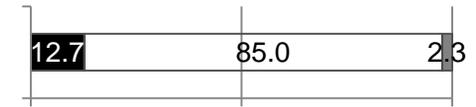
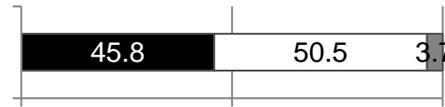
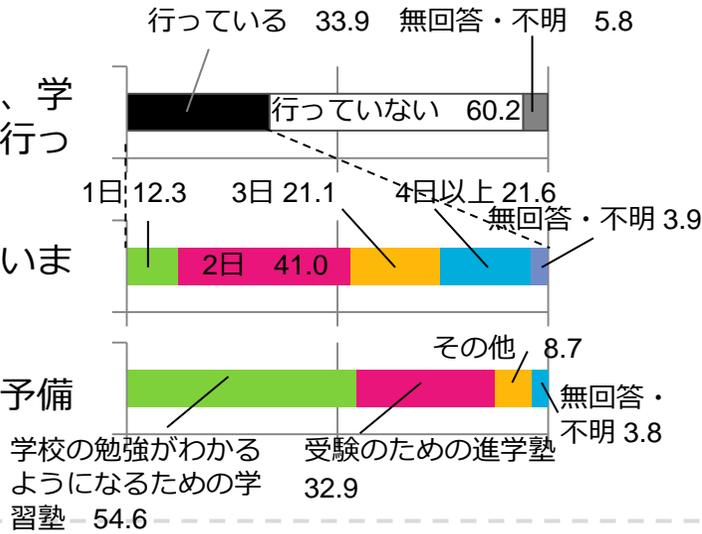
高校生

1990年

放課後や休日に、学習塾や予備校へ行っていますか

週に何日行っていますか

どんな学習塾（予備校）ですか

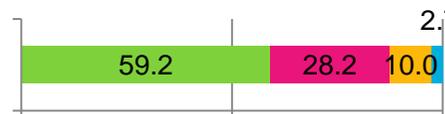
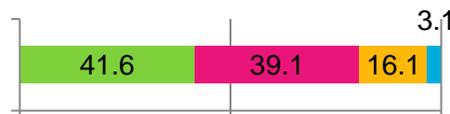
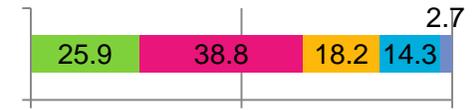
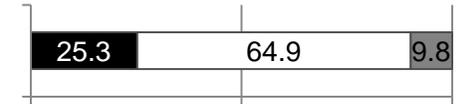
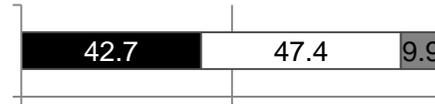
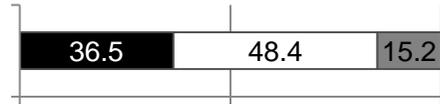


2006年

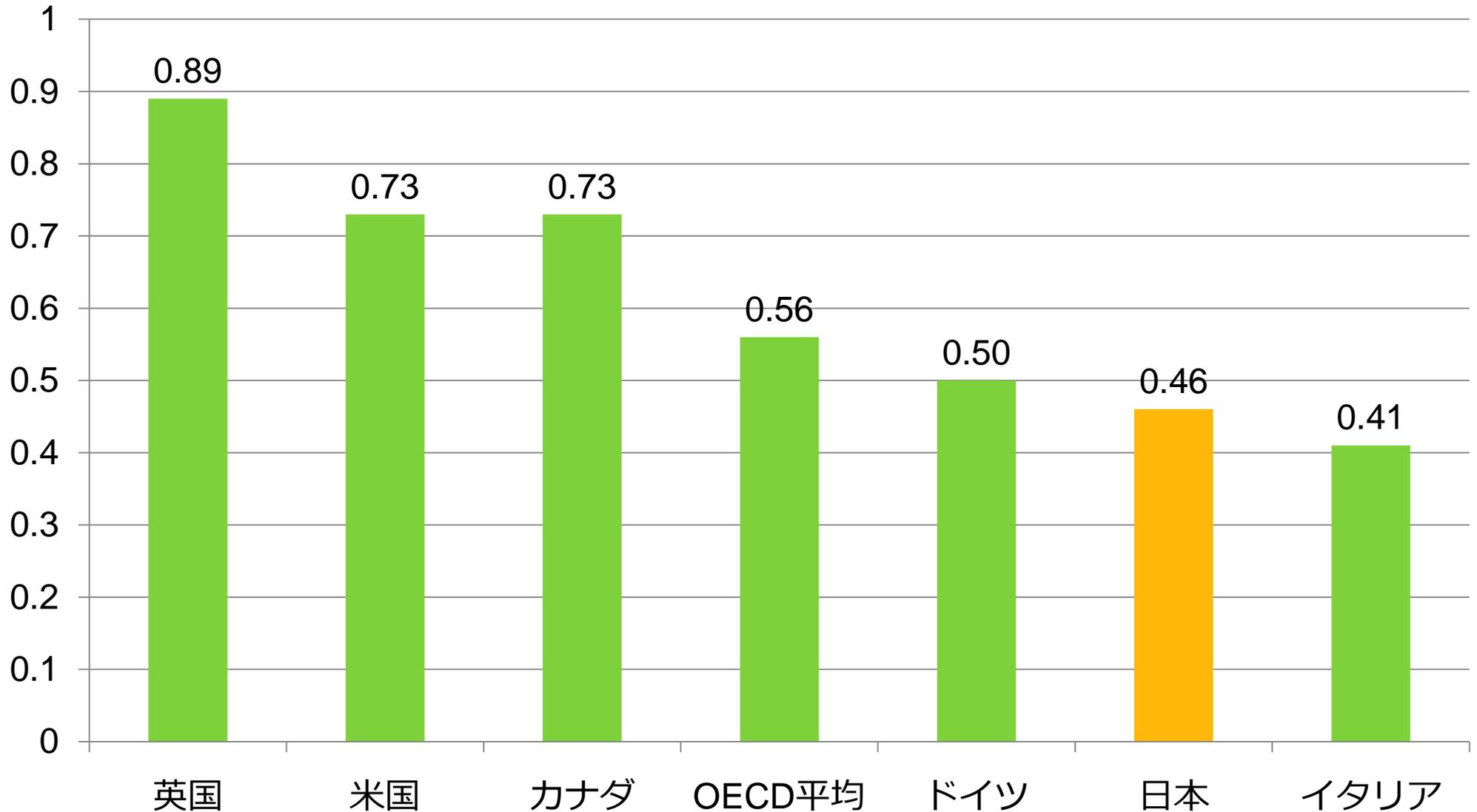
放課後や休日に、学習塾や予備校へ行っていますか

週に何日行っていますか

どんな学習塾（予備校）ですか



# 15歳生徒1人当たりのコンピュータ数



## 「1人1台タブレット」「反転授業」ICT利活用教育推進へ準備／武雄市教委

(2013. 11. 6「ICT教育ニュース」より)

- 武雄市では、授業への意欲向上を目的として、2014年4月には小学生全員に、15年春には中学生全員にタブレット端末(計4200台)を配り、タブレット端末を使った授業を始める。
  
- そこでは、「反転授業」も取り入れて、授業を行う方針。  
(※)反転授業とは、これまで学校の授業で教えてきた内容について家で予習を行い、学校の授業で、予習してきた内容を生かして、協働的な学習や問題に取り組む方法。米国で数年前から広がった。
  
- 代田教育監(元杉並区和田中学校長)によれば、「反転授業」のメリットについて、
  - ① 児童・生徒の知識習得の効率が上がる
  - ② 教員が児童・生徒の理解度を正確に把握できる(落ちこぼれを作らない)
  - ③ 話し合い、教え合う活動が増えることで、コミュニケーション能力が身に着く  
(教員は「一斉授業で教え込む人」から「子供とともに考え、議論をリード・修正しつつ見守る人」に)

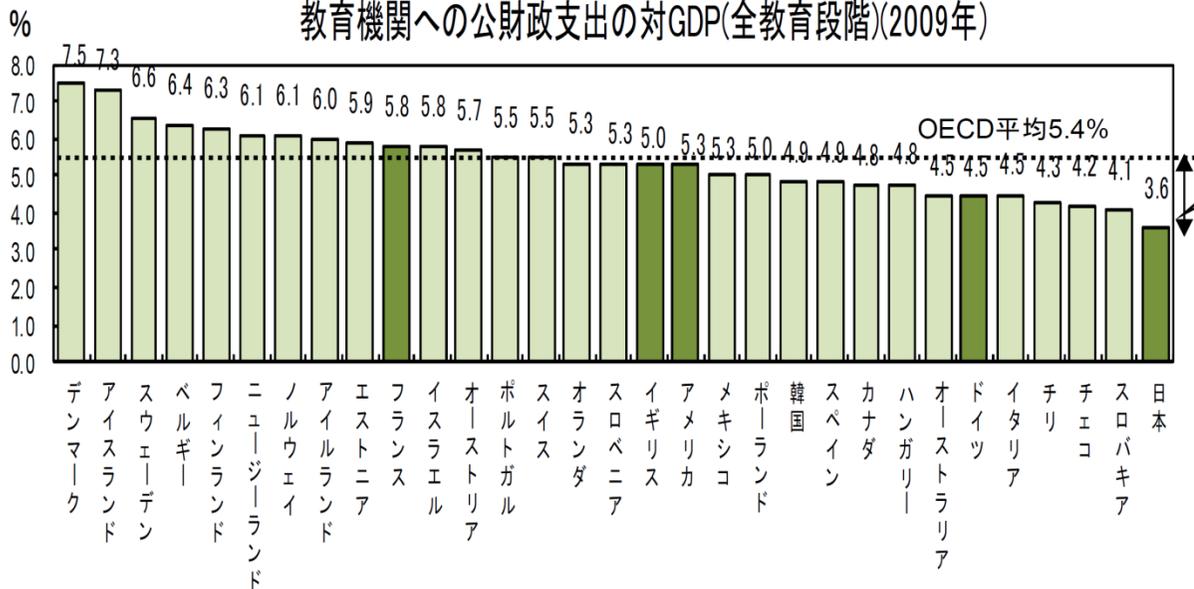
⇒教員も交えた児童・生徒同士の「協働的問題解決」で、学校現場が変わっていく可能性。

武雄市のICT利活用教育の目的は、「分かる授業の実施」と「情報化による校務の効率化」の2つ。武雄市では、2011年度から「先進的ICT利活用教育推進事業」を行っており、電子黒板をはじめICT教材の配備を推進。

(※)現在、電子黒板の整備率は、市内16小中学校に対して約50%(学級レベル)で、2013年度末には約80%に達する見込み。

# 我が国の公財政教育支出と子どもの数

教育機関への公財政支出の対GDP(全教育段階)(2009年)



8.5兆円

公財政教育支出GDP比

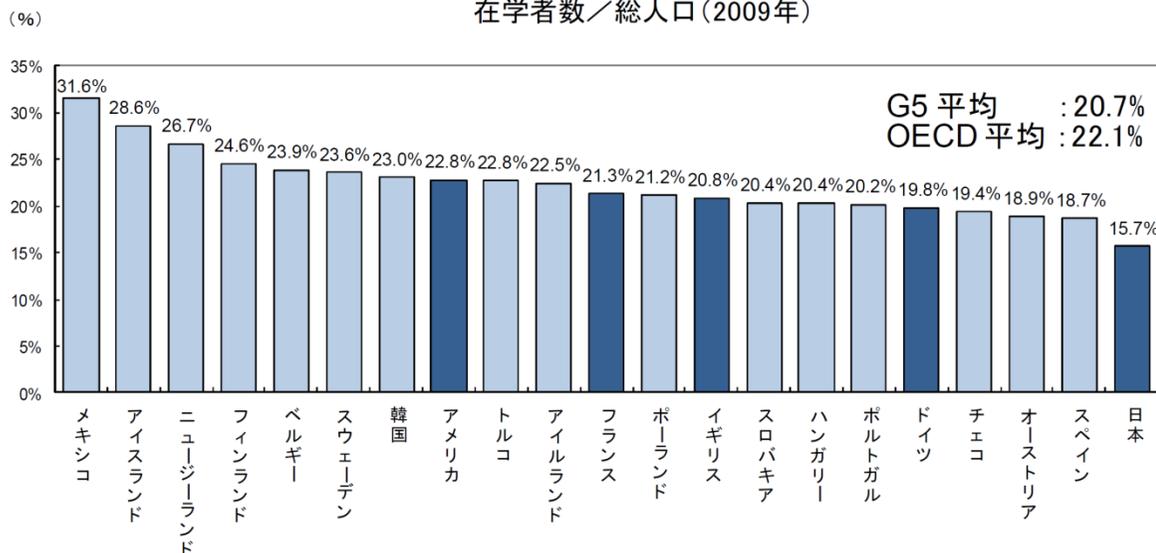
日本 3.6% (3.8%)

OECD平均 5.4% (5.8%)

7割

(注)カッコ書きは、教育機関以外に対する支出(奨学金等)を含んだ計数である。

在学者数／総人口(2009年)



子どもの数

日本 15.7%

OECD平均 22.1%

7割

(注)子どもの数は、全教育段階における在学者数であり、フルタイム換算している。在学者の実数で計上すると、日本:16.8%、OECD平均:23.5%である。

# OECD 2012 「PISAを教訓とした日本への提言」

\* PISA (Programme for International Student Assessment):  
生徒の学習到達度調査 (OECDが実施)

## “Effective approach to instruction”から抜粋

・国際比較の結果をみれば、学級規模の縮小に追加資源を充てることが最も効果的という考え方はあまり支持できない。実際、PISAの結果を見れば、成績が良い国は学級規模より教育の質を優先している。日本では教育への追加投資の多くが学級規模の縮小に充てられていることが問題の本質である。(以下略)

## “Concluding Remarks”から抜粋

・日本の教育の質に非常に重要なのは教員の質であると多くの関係者が気づいている。しかし教員への要望は増え続けている。

(中略)

・(活動的な市民・労働者となるための能力の取得、個々の学びの支援、カリキュラムの革新といった)こうした教員への要望に対応するため、日本は、教員志願者の集団を最大限活用する方策、教員選抜の仕組み、着任前研修の方策、教員の業績の把握や教員の動機づけの手法、教員に対する継続的な教育と支援、給料の構造、業績不振の教員の改善と業績良好な教員の昇進と更なる責任の与え方を含め、教員育成の手法を考え直さないといけない。

・これまで、日本は教員の質への投資よりも学級規模の縮小を優先する傾向があった。この優先順位は修正される必要があり、この報告書はそのための実例を多く提供している。

(以下略)